

予 算 要 求 資 料

令和2年度 12月補正予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 新 サステイナブル・ツーリズム教育旅行誘致推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 海外戦略推進課 アジア誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2355)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,000千円(現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教育旅行は、まとまった人数の旅行として、受入地への経済効果が高いとされるところ、本年は新型コロナ・ウィルスの影響により、各地からの教育旅行先が見直され、都市部から地方へ変更される例が多くなっている。こうした動きに対応するため、本県は安全・安心であるとともに、「自然」「伝統・文化」「匠の技」などを体験できるという「サステイナブル・ツーリズム」(持続可能な観光)をテーマとして、いち早く教育旅行を誘致する必要がある。また、いずれ海外旅行が再開された際に、海外からの教育旅行を誘致することも、将来のリピーター獲得といった効果をもたらすことが期待される。

そこで、観光庁が主導する「持続可能な観光ガイドライン」への県内地域等の取組状況を把握するとともに、教育旅行に相応しい岐阜県の強みを生かした持続可能な観光に係る各分野のコンテンツ(着地型ツアー等)を紹介するカタログ冊子を作成し、旅行先として具体的な検討に資する情報をオン・オフライン両面から発信する。

(2) 事業内容

- ・ 県内持続可能な観光ガイドライン取組調査【1,010 千円】
- ・ カタログ冊子作成業務【3,990 千円】
(企画制作、取材、翻訳、専門家監修、印刷 等)

(3) 県負担・補助率の考え方

教育旅行を含め観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,000	①県内の「持続可能な観光ガイドライン」取組調査 ②カタログ冊子作成業務
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
④観光産業の基幹産業化
- ・ 岐阜県成長・雇用戦略2017
2 各重要プロジェクト
[6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
(3) 「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

(2) 国・他県の状況

- ・ 政府が4月7日に発した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」
「Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」において、
「情報発信やマーケティング」「海外向けの大規模なプロモーション」が
地域経済の活性化策として明記されている。

(3) 後年度の財政負担

- ・ なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 国内外からの観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナ・ウイルス感染症の影響により、各地で行先の変更が見受けられる教育旅行誘致に向け、サステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）をテーマに、県内の体験コンテンツ等の情報をオフライン・オンラインで発信することにより、教育旅行の誘致を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナ・ウイルス感染症の拡大に伴う出入国制限により、従来指標としている外国人延べ宿泊者数（観光庁宿泊旅行統計）が急減しており、精緻な目標設定が困難であるため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>教育旅行は、まとまった人数の旅行として、受入地への経済効果が高くなることが期待される。また新型コロナ・ウイルス終息後は、世界中で旅行者の激しい争奪戦が予想されるため、本県が旅行先として選ばれるための適切な情報発信が不可欠である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>新型コロナ・ウイルスの影響から、国内各地からの教育旅行先の変更が話題となる中で、本県が旅行先として選ばれるためには、サステイナブル・ツーリズムをテーマとして、誘致に向けた戦略的な情報発信を行う必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>教育旅行を含めた観光誘客については、継続的かつ集中的な取り組みが必要であり、引き続き、時勢に応じた取り組みを実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	